

第2 生活保護の現況

1. 本県の生活保護の動向
2. 被保護世帯の状況
3. 被保護人員の状況
4. 保護率の状況
5. 保護の申請、開始・廃止の状況
6. 医療扶助の状況
7. 生活保護費の支出状況
8. 生活保護法第73条県負担金の支出状況
9. 救護施設の状況

第2 生活保護の現況

1 本県の生活保護の動向

(1) 管内事情

昭和47年に本土復帰が実現し、沖縄県としてスタートした。本土各県に比べ、各種社会資本整備に大幅な遅れが見られるなどの課題解決のために、国において沖縄振興開発特別措置法に基づく3次30年（昭和57年～平成23年）にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画が策定され、施策の展開が図られてきた。

平成24年には沖縄県の長期構想である「沖縄21世紀ビジョン」の実現を目指し、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が策定された。この計画は、改正後の沖縄振興特別措置法により内閣総理大臣が定めた沖縄振興基本方針に基づき沖縄県知事が定める沖縄振興計画として位置づけられ、本計画に基づき沖縄県の自立・持続的発展につながる取組を推進している。

本県は、これまでの施策の積み重ねにより、社会資本の充実、観光リゾート産業、情報通信関連産業の成長など一定の成果を挙げてきた。しかし、一方では、本土経済圏から遠隔地に位置している地理的不利性、技術の集積や労働生産性が低い産業構造であることなどにより財政依存度が高く、また恒常的に県民所得は低く、全国と比較して失業率も高い状況にある。

このような中、人口の高齢化、核家族化の進行等により無年金者や少額の年金受給者からの保護申請や何らかの事由で職を失った方が保護に至るなど本県の生活保護を取り巻く状況は依然厳しく、高保護率が続いている。令和4年3月の生活保護速報（厚生労働省社会・援護局保護課）によれば、沖縄県は全国で3番目に保護率が高い県となっている。

保護率が高い要因としては

ア 産業がぜい弱で、労働市場が狭あいであること。

〈完全失業率 令和3年平均 全国2.8%、本県3.7%〉

〈有効求人倍率 令和3年平均 全国1.13倍、本県0.80倍〉

イ 離婚率（人口千対）が高いこと。〈令和3年 全国：1.50、沖縄県：2.20(1位)〉

ウ 1人当たり県民所得が低いこと。

〈令和元年度 全国：3,181千円、沖縄県 2,410千円 全国平均の75.8%〉

エ 持ち家率が低いこと。〈平成30年 全国：61.2%、沖縄県：44.4%〉

オ 国民年金保険料納付率が低いこと。〈令和3年度分（現年度分）全国：77.95%、沖縄県：69.56%〉等が挙げられる。

(2) 生活保護の動向

被保護世帯数は平成4年度の9,021世帯、被保護人員数は平成5年度の16,208人、保護率は平成8年度の12.66%を底として、その後は増加傾向に転じている。

被保護世帯数は平成16年11月に過去最高値（昭和57年12月）を更新し、平成17年5月以降増加し続け、令和4年3月では31,330世帯で過去最多となっている。

被保護人員数は平成24年9月に過去最高値（昭和56年12月）を更新し、令和4年3月では39,154人で過去最多となっている。

世界経済危機後の経済状況の悪化の影響を受けて平成21年度以降、被保護世帯数、被保護人員数ともに大きく増加したが、最近では、被保護世帯数、被保護人員数ともに伸び率は逡減傾向にある（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下においても同様の傾向で推移している。）。

なお、令和3年度の被保護世帯数は月平均30,947世帯で、前年度30,176世帯から771世帯の増加、被保護人員は38,806人で前年度38,251人から555人の増加、保護率は年度平均26.14%で前年度25.78%から0.36ポイント増加している。

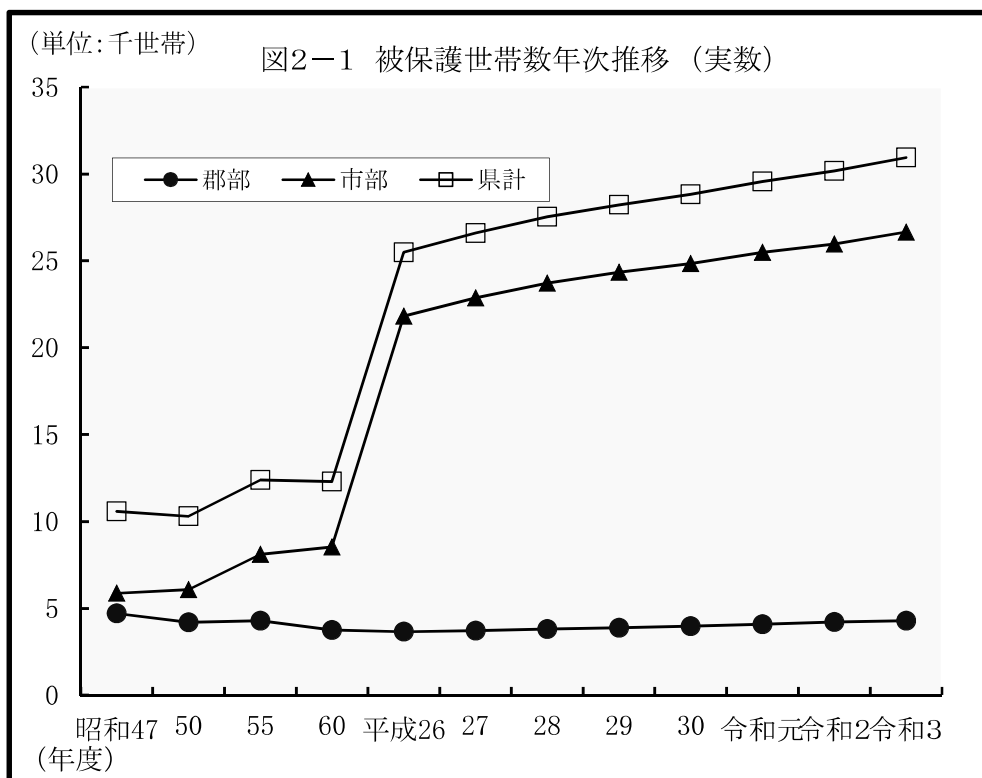
※ 資料：生活保護速報（令和4年3月分）、労働力調査（令和3年平均）、一般職業紹介状況（令和3年平均）、沖縄労働局労働市場の動き（令和3年平均）、令和3年沖縄県人口動態統計の概況、令和元年度県民経済計算、令和2年国勢調査、令和3年度の国民年金の加入・保険料納付状況

2. 被保護世帯の状況

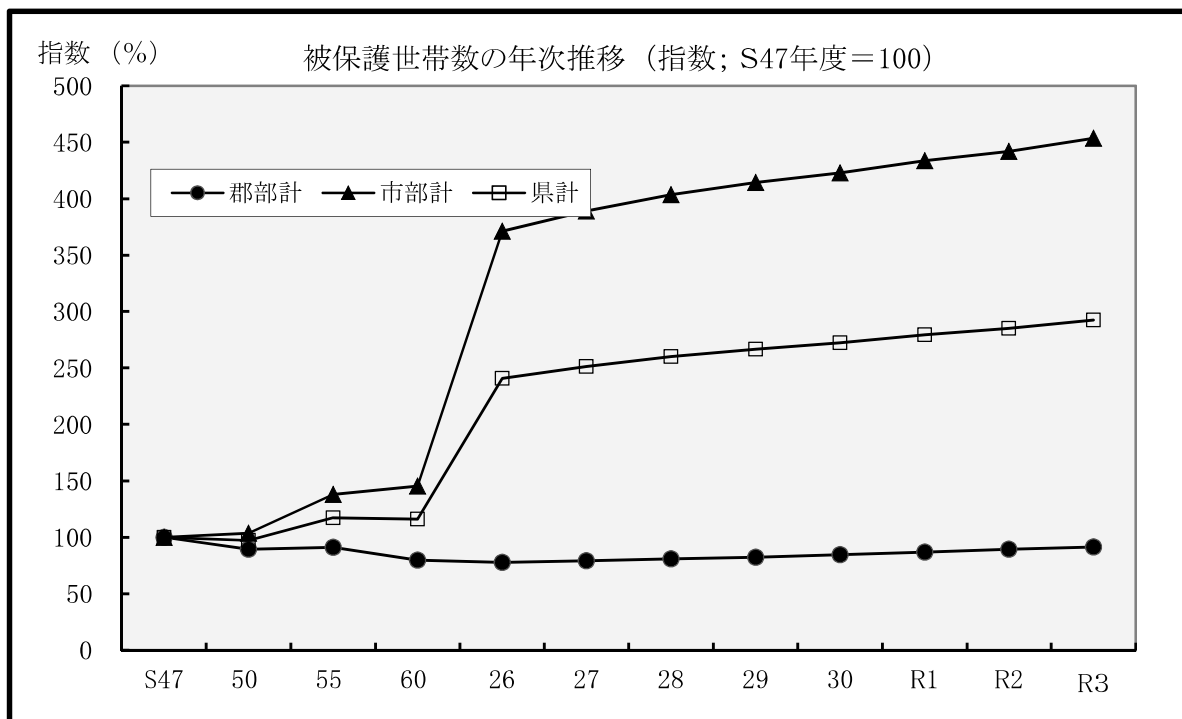
(1) 被保護世帯数

令和3年度1か月平均の被保護世帯数は、30,947世帯で、前年度の30,176世帯に比べ771世帯増加した。

これを指数(昭和47年=100)で見ると、令和3年度は292.3で前年度285.1より7.2ポイント高い状況となっている。郡部・市部別では、市部が26,644世帯で県全体の86.1%を占めている。



県全体に占める被保護世帯数の郡部と市部の割合 (%)		
年度	郡部	市部
S47	44.5	55.5
50	40.9	59.1
55	34.6	65.4
60	30.5	69.5
26	14.4	85.6
27	14.0	86.0
28	13.9	86.1
29	13.8	86.2
30	13.8	86.2
R元	13.9	86.1
R2	14.0	86.0
R3	13.9	86.1



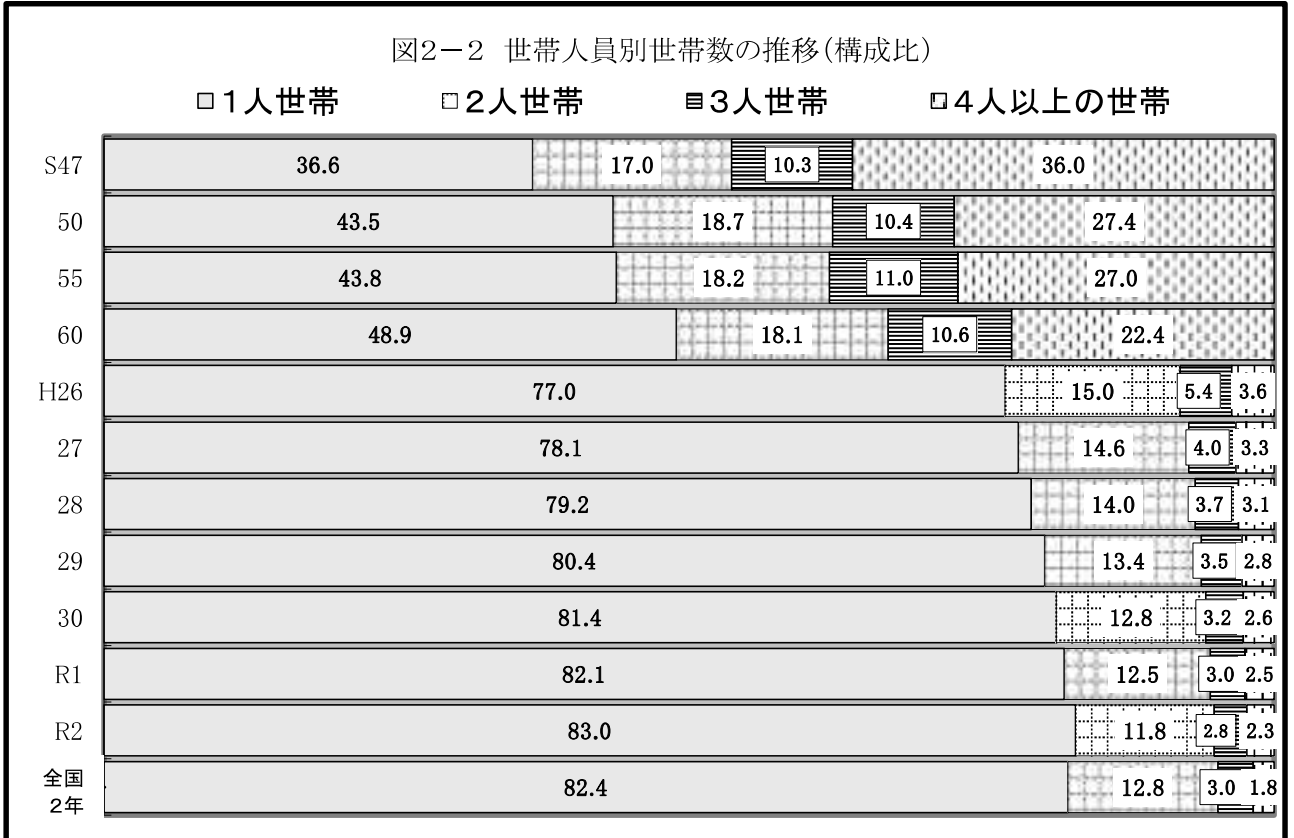
※詳細は39ページに掲載

資料:生活保護速報(月次)総括表(生活保護統計時系列分析表)

(2) 世帯人員別世帯数

県内の被保護世帯(停止は含まない)の世帯人員構成比をみると、令和2年7月31日現在、1人世帯が83.0%となっており、年々全世帯に占める1人世帯の割合が増加している。また3人以下の世帯が97.7%を占め、少人数世帯の傾向が強い。

令和2年の統計を全国と比較すると、全国の場合1人世帯は沖縄県より0.6ポイント少ない82.4%だが、3人以下の少人数世帯は98.2%で沖縄県の比率を0.5ポイント上回っている。



※停止世帯は含まない

表2-1 世帯人員別世帯数の推移(実数)

	年	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
実 数	S47	10,002	3,665	1,699	1,035	903	854	1,846
	50	9,992	4,348	1,873	1,038	784	719	1,230
	55	11,974	5,245	2,179	1,314	1,158	826	1,252
	60	12,213	5,973	2,210	1,290	1,155	774	811
	H26	24,822	19,110	3,715	1,099	472	218	208
	27	25,974	20,295	3,782	1,047	453	197	200
	28	26,877	21,297	3,768	991	436	194	191
	29	27,737	22,297	3,715	961	403	182	179
	30	28,309	23,034	3,622	907	394	179	173
	令和元年	28,983	23,786	3,614	861	372	182	168
	令和2年	29,586	24,560	3,505	828	348	171	174
令和2年	1,616,090	1,330,863	207,651	48,714	17,940	6,623	4,299	

(注)各年7月1日現在(平成23年から7月31日現在)

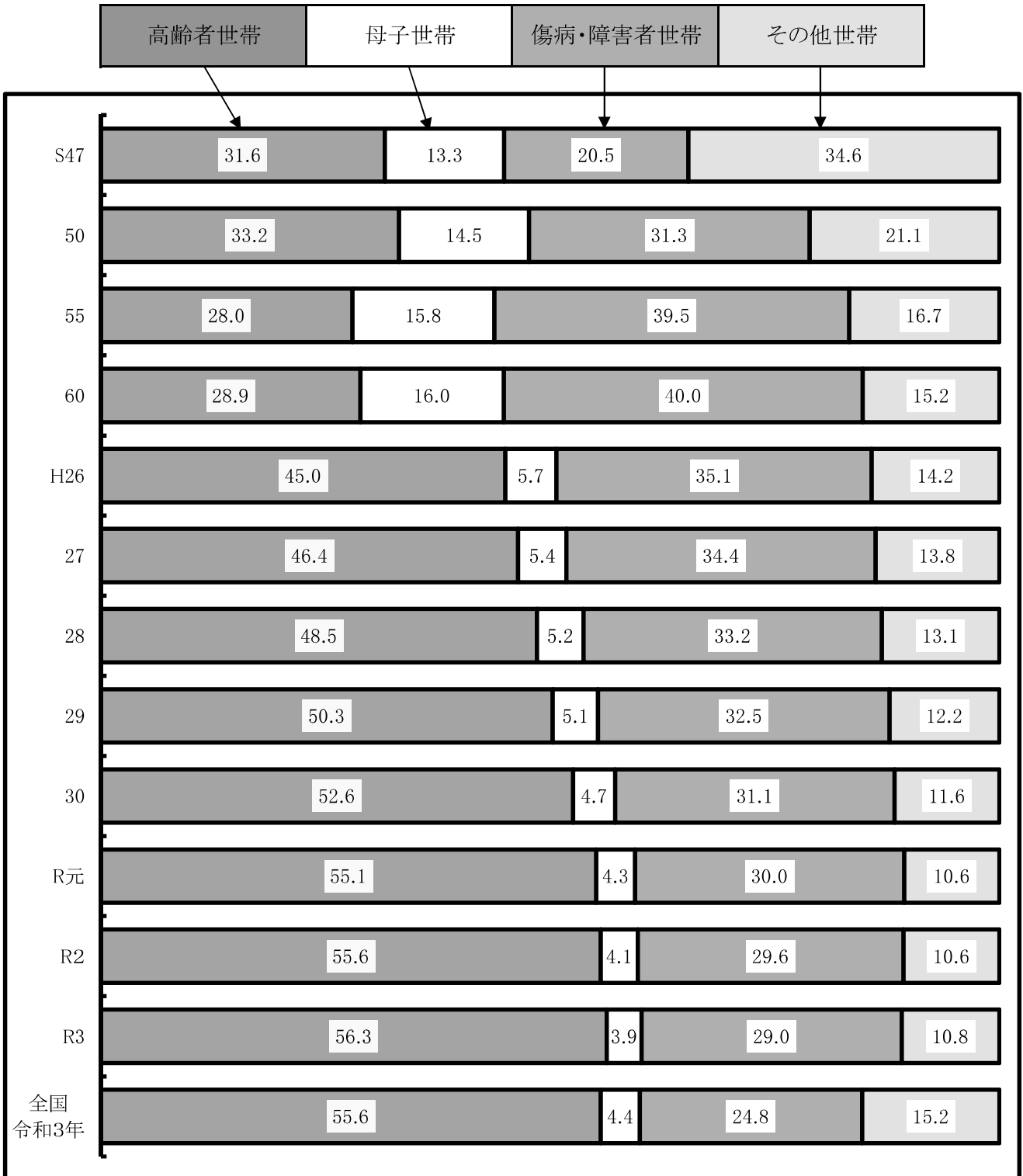
※資料:被保護者調査(年次)

(3) 世帯類型別世帯数

県内の被保護世帯(停止は含まない)の令和3年度の世帯類型構成比をみると、高齢者世帯56.3%、傷病・障害者世帯29.0%、その他世帯10.8%、母子世帯3.9%となっている。

令和3年度における全国との比較では、高齢者世帯が0.7ポイント、傷病・障害者世帯で4.2ポイント沖縄県が全国より高くなっており、母子世帯で0.5ポイント、その他世帯で4.4ポイント沖縄県が低くなっている。

図2-3 世帯類型別世帯数の推移(構成比)



※資料:全国 被保護者調査(月次調査確定値)
県 生活保護速報(月次)総括表(生活保護統計時系列分析表)

表2-2 世帯類型別世帯数の推移(月平均)

(単位:世帯)

年度	単身世帯				2人以上世帯				合計				
	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	計
S47	—	—	—	—	—	—	—	—	3,282	1,381	2,127	3,599	10,389
50	2,557	1,405	379	4,341	830	1,476	1,790	1,770	3,387	1,476	3,195	2,149	10,207
55	2,777	2,331	312	5,420 (639)	678	1,946	2,537	1,746	3,455	1,946	4,868	2,058	12,327 (807)
60	2,953	2,712	314	5,979 (1,004)	586	1,954	2,182	1,549	3,539	1,954	4,894	1,863	12,250 (1,196)
H26	10,820	3,846	3,217	19,567 (985)	952	1,367	900	1,805	11,772	1,367	4,746	3,489	25,350 (1,070)
27	11,849	4,088	3,125	20,725 (978)	997	1,372	907	1,795	12,846	1,372	4,995	3,458	26,462 (1,070)
28	12,730	4,235	3,198	21,761 (1,012)	1,057	1,386	863	1,746	13,787	1,386	5,098	3,799	27,414 (1,104)
29	13,672	4,269	3,057	22,639 (1,092)	1,102	1,316	844	1,630	14,773	1,316	5,113	3,634	28,107 (1,201)
30	14,327	4,356	3,047	23,404 (1,092)	1,104	1,301	813	1,533	15,431	1,301	5,169	3,613	28,722 (1,202)
R元	15,101	4,431	3,075	24,247 (1,172)	1,138	1,276	770	1,473	16,239	1,276	5,201	3,626	29,455 (1,284)
R2	15,595	4,505	3,152	25,002 (1,207)	1,140	1,238	719	1,450	16,735	1,238	5,223	3,678	30,076 (1,341)
R3	16,206	4,501	3,257	25,848 (1,222)	1,158	1,194	661	1,458	17,364	1,194	5,162	3,780	30,842 (1,333)
全国 令和3年	837,379	183,929	165,062	1,357,278 (54,420)	71,455	71,148	26,241	29,533	908,834	71,148	210,169	249,595	1,633,767 (58,465)
S47	—	—	—	—	—	—	—	—	31.6	13.3	20.5	34.6	100.0
50	58.9	32.4	8.7	100.0	14.1	25.2	30.5	30.2	33.2	14.5	31.3	21.1	100.0
55	51.2	43.0	5.8	100.0 (11.8)	9.8	28.2	36.7	25.3	28.0	15.8	39.5	16.7	100.0 (6.5)
60	49.4	45.4	5.3	100.0 (16.8)	9.3	31.2	34.8	24.7	28.9	16.0	40.0	15.2	100.0 (9.8)
H26	55.3	19.7	16.4	100.0 (5.0)	16.5	23.6	15.6	13.1	46.4	5.4	18.7	15.7	100.0 (4.2)
27	57.2	19.7	15.1	100.0 (4.7)	17.4	23.9	15.8	11.6	48.5	5.2	18.9	14.3	100.0 (4.0)
28	58.5	19.5	14.7	100.0 (4.7)	18.7	24.5	15.3	10.6	50.3	5.1	18.6	13.9	100.0 (4.0)
29	60.4	18.9	13.5	100.0 (4.8)	20.1	24.1	15.4	10.6	52.6	4.7	18.2	12.9	100.0 (4.3)
30	61.2	18.6	13.0	100.0 (4.7)	20.8	24.5	15.3	10.7	53.7	4.5	18.0	12.6	100.0 (4.2)
R元	62.3	18.3	12.7	100.0 (4.8)	21.9	24.5	14.8	10.6	55.1	4.3	17.7	12.3	100.0 (4.4)
R2	62.4	18.0	12.6	100.0 (4.8)	22.5	24.4	14.2	10.4	55.6	4.1	17.4	12.2	100.0 (4.5)
R3	62.7	17.4	12.6	100.0 (4.7)	23.2	23.9	13.2	10.5	56.3	3.9	16.7	12.3	100.0 (4.3)
全国 令和3年	61.7	13.6	12.2	100.0 (4.0)	25.8	25.7	9.5	10.7	55.6	4.4	12.9	11.9	100.0 (3.6)

※停止世帯は含まない

※資料:全国 被保護者調査(月次調査確定値)
県 生活保護速報(月次)総括表(生活保護統計時系列分析表)

(4) 労働力類型別世帯数

被保護世帯(停止は含まない)の労働力類型別の構成比をみると、令和3年度は稼働世帯が11.1%で、そのうち世帯主が働いている世帯は9.1%で、世帯員が働いている世帯は1.9%である。また、非稼働世帯は、88.9%となっている。

令和3年度の状態を全国と比較すると、非稼働世帯は全国が85.5%で、沖縄県は3.4ポイント高くなっている。

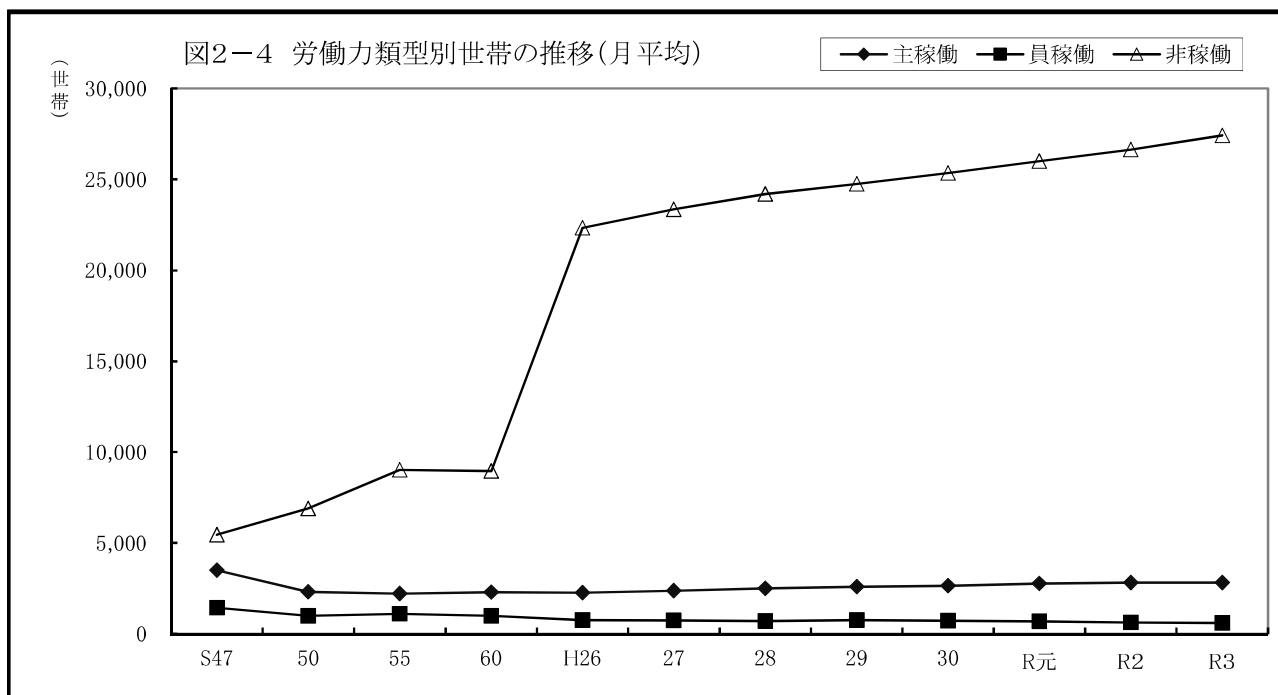


表2-3 労働力類型世帯数の推移(月平均)

(注)保護停止中の世帯を含まない

区分 年度	総数	稼働世帯							非稼働 世帯	指数		
		世帯主が働いている世帯					世帯員が 働いて いる世帯	計		稼働 世帯	非稼働 世帯	
		常用	日雇	内職	その他	計						
実数 (世帯)	S47	10,389	478	1,432	360	1,234	3,504	1,434	4,938	5,451	100.0	100.0
	50	10,207	417	858	236	803	2,314	997	3,311	6,896	67.1	126.5
	55	12,327	712	699	192	608	2,211	1,104	3,315	9,012	67.1	165.3
	60	12,250	1,013	495	134	650	2,292	997	3,289	8,961	66.6	164.4
	H26	25,350	1,753	286	39	185	2,262	755	3,016	22,334	61.1	409.7
	27	26,462	1,819	282	34	235	2,369	737	3,106	23,356	62.9	428.5
	28	27,414	1,901	278	32	292	2,502	713	3,216	24,199	65.1	443.9
	29	28,107	1,963	276	31	333	2,603	751	3,355	24,752	67.9	454.1
	30	28,722	1,980	267	34	366	2,646	723	3,369	25,353	68.2	465.1
	R元	29,455	2,066	248	32	418	2,763	687	3,450	26,005	69.9	477.1
	R2	30,076	2,089	237	31	456	2,814	622	3,434	26,641	69.5	488.7
	R3	30,843	2,079	226	25	492	2,822	599	3,421	27,422	69.3	503.1
全国 令和3年	1,633,767	153,626	19,841	10,429	21,040	204,935	31,570	236,505	1,397,263	—	—	
構成 比 (%)	S47	100.0	4.6	13.8	3.5	11.9	33.7	13.8	47.5	52.5		
	50	100.0	4.1	8.4	2.3	7.9	22.7	9.8	32.4	67.6		
	55	100.0	5.8	5.7	1.6	4.9	17.9	9.0	26.9	73.1		
	60	100.0	8.3	4.0	1.1	5.3	18.7	8.1	26.8	73.2		
	H26	100.0	6.9	1.1	0.2	0.7	8.9	3.0	11.9	88.1		
	27	100.0	6.9	1.1	0.1	0.9	9.0	2.8	11.7	88.3		
	28	100.0	6.9	1.0	0.1	1.1	9.1	2.6	11.7	88.3		
	29	100.0	7.0	1.0	0.1	1.2	9.3	2.7	11.9	88.1		
	30	100.0	6.9	0.9	0.1	1.3	9.2	2.5	11.7	88.3		
	R元	100.0	7.0	0.8	0.1	1.4	9.4	2.3	11.7	88.3		
	R2	100.0	6.9	0.8	0.1	1.5	9.4	2.1	11.4	88.6		
	R3	100.0	6.7	0.7	0.1	1.6	9.1	1.9	11.1	88.9		
全国 令和3年	100.0	9.4	1.2	0.6	1.3	12.5	1.9	14.5	85.5			

※資料: 全国 生活保護速報
県 生活保護速報(月次)総括表(生活保護統計時系列分析表)